



Crowdcredit

クラウドクレジット株式会社

2018 年 3 月 7 日

【為替ヘッジあり】東欧金融事業者支援ファンド 26 号

運用状況についての満期時報告

表記ファンドはこのたび満期償還を迎えましたので、満期時報告を以下の通りご連絡申し上げます。

出資金総額	: JPY 18,200,000.-
うち投資総金額	: JPY 17,089,800.-
うちヘッジ担保金	: JPY 910,000.- (USDJPY 111.60)
うち運用手数料	: JPY 200,200.-

===運用開始時の状況===

グループ会社貸付実行日	: 2017 年 7 月 25 日
グループ会社貸付金額	: EUR 132,376.45
適用直物 EURJPY レート	: 129.10
適用先物 EURJPY レート	: 128.60
グループ会社貸付期間	: 2017 年 7 月 25 日から 2018 年 2 月 25 日
資金運用日数	: 215 日
グループ会社貸付金利（年利）	: 11.3%

===運用終了時の状況===

予定グループ会社返済利息額	: EUR 8,811.19
実現グループ会社返済利息額	: EUR 8,811.19
運用目標達成率	: 100.0%
実現元利金返済額	: EUR 141,187.64
グループ会社負担外為両替手数料	: EUR 0.00
出資者返済原資	: EUR 141,187.64
実現直物 EURJPY レート	: 128.60
ヘッジ担保金払戻額	: JPY 872,899.- (USDJPY 107.05)
円貨換算出資者返済原資	: JPY 19,029,629.-
ファンドの実現利回り	: 7.7% (期間: 2017 年 7 月 25 日～2018 年 2 月 28 日)
募集時期待利回り	: 7.8% (期間: 2017 年 8 月 3 日～2018 年 2 月 28 日)

【運用者コメント】

本ファンドはユーロ建てで当初の予定通りの期待利回りを達成して満期を迎えることとなりました。一方で、運用開始時に元利金部分に円ヘッジ取引をしていた（約定レート：1 ユーロ当たり 128.60 円）ため、運用開始時に 1 ユーロ当たり 129.10 円だった換算レートが運用終了時に 1 ユーロ当たり 131.70 円となり円安が進行した中で為替差益を享受することができませんでした。それらを踏まえた円建ての運用成績は全体で 829,629 円の利益（=19,029,629 円 - 18,200,000 円）となりました。

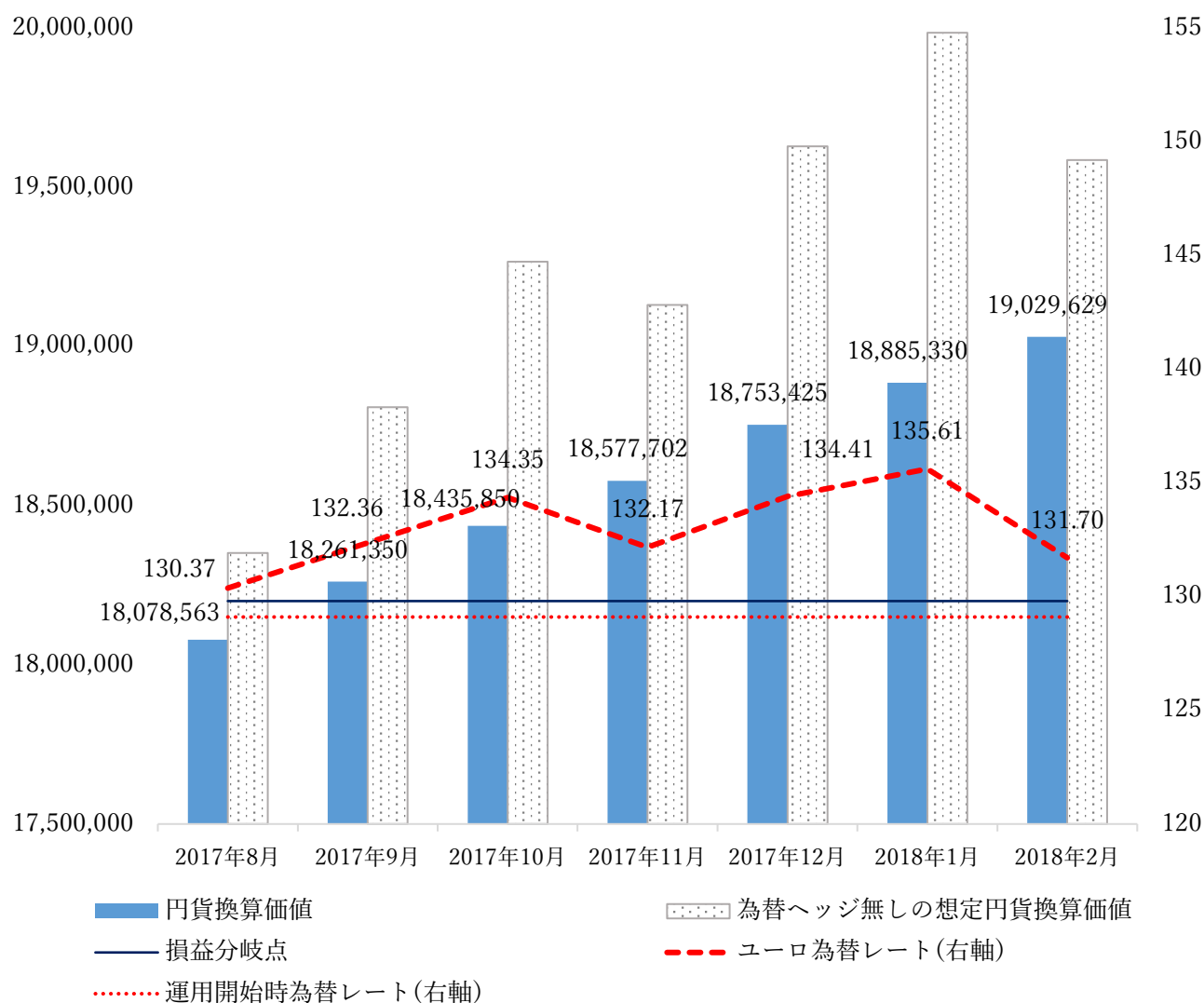
なお、実現収益がファンド販売時に見込んでいた 7.8%の期待利回りを下回り 7.7%となった理由として、ヘッジ担保金にかかわる為替差損が上げられます。ヘッジ取引におけるコストにつきましては、ファンド販売時点で見込んでいたユーロ・円の為替予約コストに対してファンド運用開始時の為替予約コストが低下いたしました。具体的には、ファンド販売時点の想定が「円プレミアム 60 銭（＝ユーロ・円の直物レートに対して 60 銭円高の価格で為替予約が可能）」だったのに対して、実際のコストが「円プレミアム 50 銭（＝ユーロ・円の直物レートに対して 50 銭円高の価格で為替予約が可能）」となりました。これにより、当該ファンドにおいて出資者返済原資 EUR 141,187.64 に対して 14,118 円のコストをファンド販売時の想定よりも削減することができました。しかしながら、ヘッジ取引開始時に担保金として営業者に預託した 910,000 円は、当時の為替レート（1 ドルあたり 111.60 円）でドルに交換されて預託されておりましたが、分配時点では為替レートが 1 ドルあたり 107.05 円と円高に進行したため、37,101 円（=910,000 円 - 872,899 円）の為替差損が発生いたしました。

為替予約コストは市場環境によって変化するため当社で完全にコントロールすることは不可能ですが、投資家様の受け取られる収益を最大化できるよう、為替予約取引においてコストを削減すべく最善を尽くしております。為替変動リスクを限定しながら信用リスクに見合う収益を確保する投資案件として投資家様のお役に立てるよう邁進させていただきます。

投資家のみなさまにおかれては、今後とも東欧金融事業者支援ファンドをご愛顧いただければ幸いです。

運用期間のファンド価値の推移（単位：円）

運用期間中の価値変動グラフ



<会社概要（クラウドクレジット株式会社）>

【代表者】 杉山智行

【設立年月日】 2013 年 1 月

【資本金等】 1,100,917 千円

【URL】 <https://crowdcredit.jp/>

第二種金融商品取引業

関東財務局長(金商)第 2809 号

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会 加入